

志摩市人口ビジョン「人口の将来展望」の見直しと 次期総合戦略の策定について

令和7年10月

 志摩市政策推進部総合政策課

「人口の将来展望」の見直し

現行の志摩市人口ビジョンにおける「人口の将来展望」については、令和2年国勢調査の結果の公表を踏まえ、国の提供する「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ及びワークシート(令和元年6月版)」を活用し、令和4年12月に見直しを行い策定したものです。

見直しから3年近くが経過し、令和8年度からは新たな総合計画の計画期間を迎えることから、この度、近年の本市の人口減少の状況等を踏まえ、以下のとおり、「人口の将来展望」を見直します。

- ◆ 国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)から令和5年に公表された「日本の将来推計人口」において推計期間が2070年まで延長されたことを踏まえ、本市の「人口の将来展望」についても2070年まで延長して推計を行う。推計にあたっては、最新の「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ及びワークシート(令和6年6月版)」を活用する。
- ◆ 自然増減に関する仮定においては、これまで「人口置換水準2.1」の達成を目標に掲げてきたが、近年の合計特殊出生率の状況を踏まえ、結婚したい、出産したいという人の希望を叶えることで実現する合計特殊出生率の値である「希望出生率1.8」を新たに目標として掲げ、2030年に1.2、2040年に1.4まで改善させるとともに、2060年までに段階的に合計特殊出生率を改善させていく。
- ◆ 社会増減に関する仮定においては、近年の社会減(転出超過)の改善状況を踏まえ、引き続き、若者・移住者に選ばれる暮らしやすい地域づくりを進め、2030年までに転出入の均衡をめざすとともに、さらに転入を増やし、2040年以降は50歳未満の世代の転入超過を年150人の水準まで増加させていく。
- ◆ これらの展望を実現することで、人口規模の確保だけでなく、将来にわたって持続可能となるよう、世代間の人口バランスのとれたまちの姿をめざす。

自然増減の仮定

1	合計特殊出生率 2040年1.4 ⇒ 2050年1.6 ⇒ 2060年1.8 【希望出生率の達成】	合計特殊出生率が2040年に1.4、2050年に1.6、2060年に1.8の水準まで段階的に改善し、維持するものと仮定
2	合計特殊出生率 2040年1.8 ⇒ 2050年2.1 【市ビジョン(R4.12)の見通し】	合計特殊出生率が2040年に1.8、2050年に2.1(人口置換水準)の水準まで段階的に改善し、維持するものと仮定
3	社人研の人口推計 (令和5年推計)準拠	社人研の人口推計(令和5年推計)に準拠し、2020(令和 2)年の全国の子ども女性比(15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比)と市の子ども女性比との比をとり、2025(令和 7)年以降も、その比が概ね維持されるものと仮定

推計における合計特殊出生率の設定値

	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
1	1.10	1.20	1.30	1.40	1.50	1.60	1.70	1.80	1.80	1.80
2	1.50	1.60	1.70	1.80	1.95	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10
3	1.24	1.24	1.24	1.24	1.24	1.24	1.24	1.24	1.24	1.24

【参考】 志摩市の合計特殊出生率の推移

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
合計特殊出生率	1.36	1.46	1.46	1.40	1.48	1.19	1.19	1.16	1.00

社会増減の仮定

A	2025年転出超過 年150人 ⇒2030年均衡(転出超過数ゼロ) ⇒2045年に50歳未満の世代が転入超過 年150人 【市ビジョン(R4.12)の見通し】	2025年までに転出超過が年150人の水準まで減少し、2030年に均衡達成。段階的に転入が増加し、2040年以降、50歳未満の世代が年150人の転入超過となるものと仮定
B	2025年均衡(転出超過数ゼロ) 【参考比較】	2025年までに転出超過が年150人の水準まで減少し、2030年に均衡達成。その後も均衡状態が続くものと仮定
C	社人研の人口推計 (令和5年推計)準拠	社人研の人口推計(令和5年推計)に準拠し、2005～2010年、2010～2015年、2015～2020年の3期間に観察された地域別の平均的な人口移動傾向が継続するものと仮定

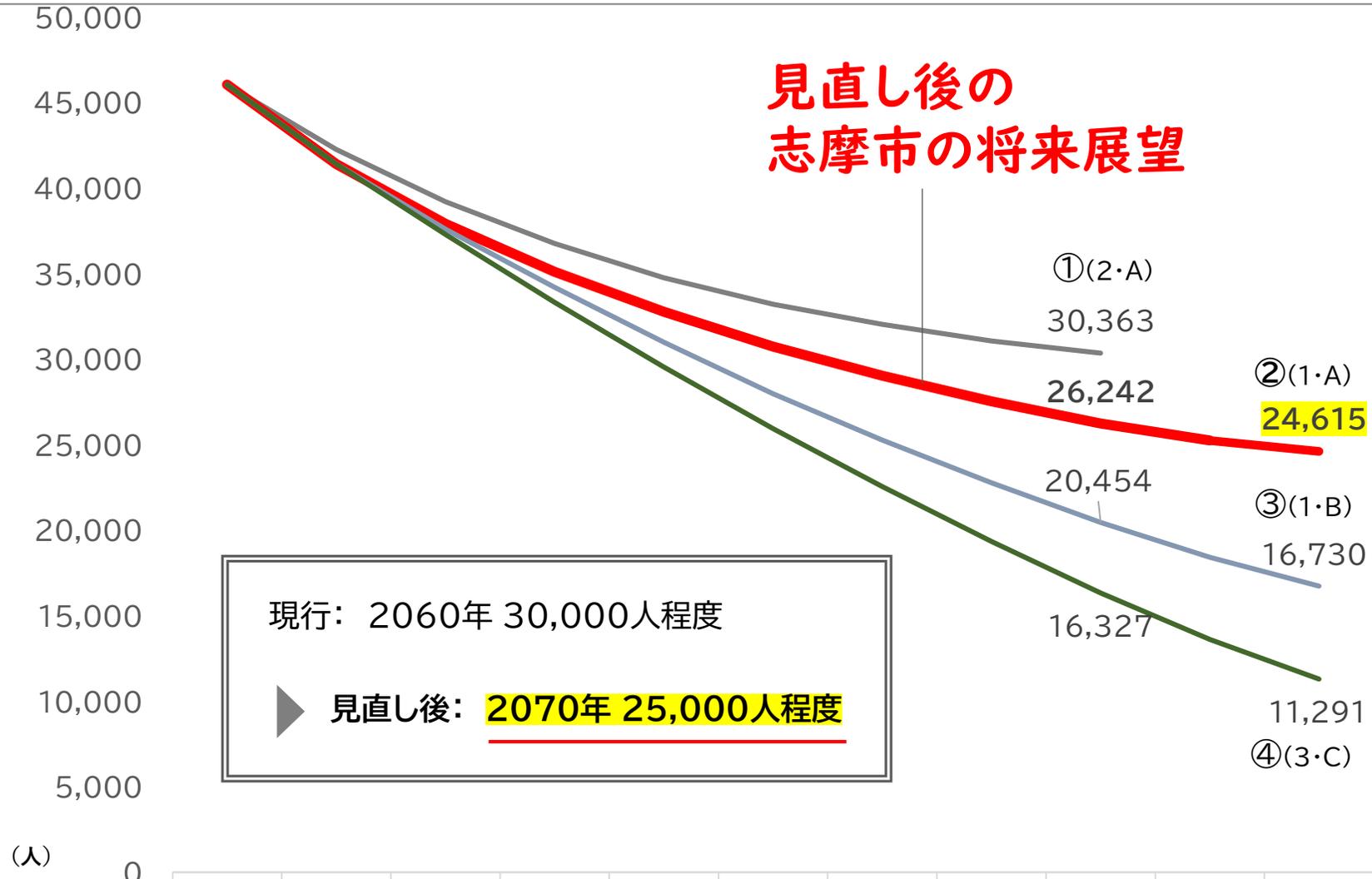
推計における社会増減の設定値

	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
A	年150人 転出超過	均衡	年100人 転入超過	年150人 転入超過						
B	年150人 転出超過	均衡	均衡	均衡	均衡	均衡	均衡	均衡	均衡	均衡
C	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

【参考】 志摩市の社会増減の推移

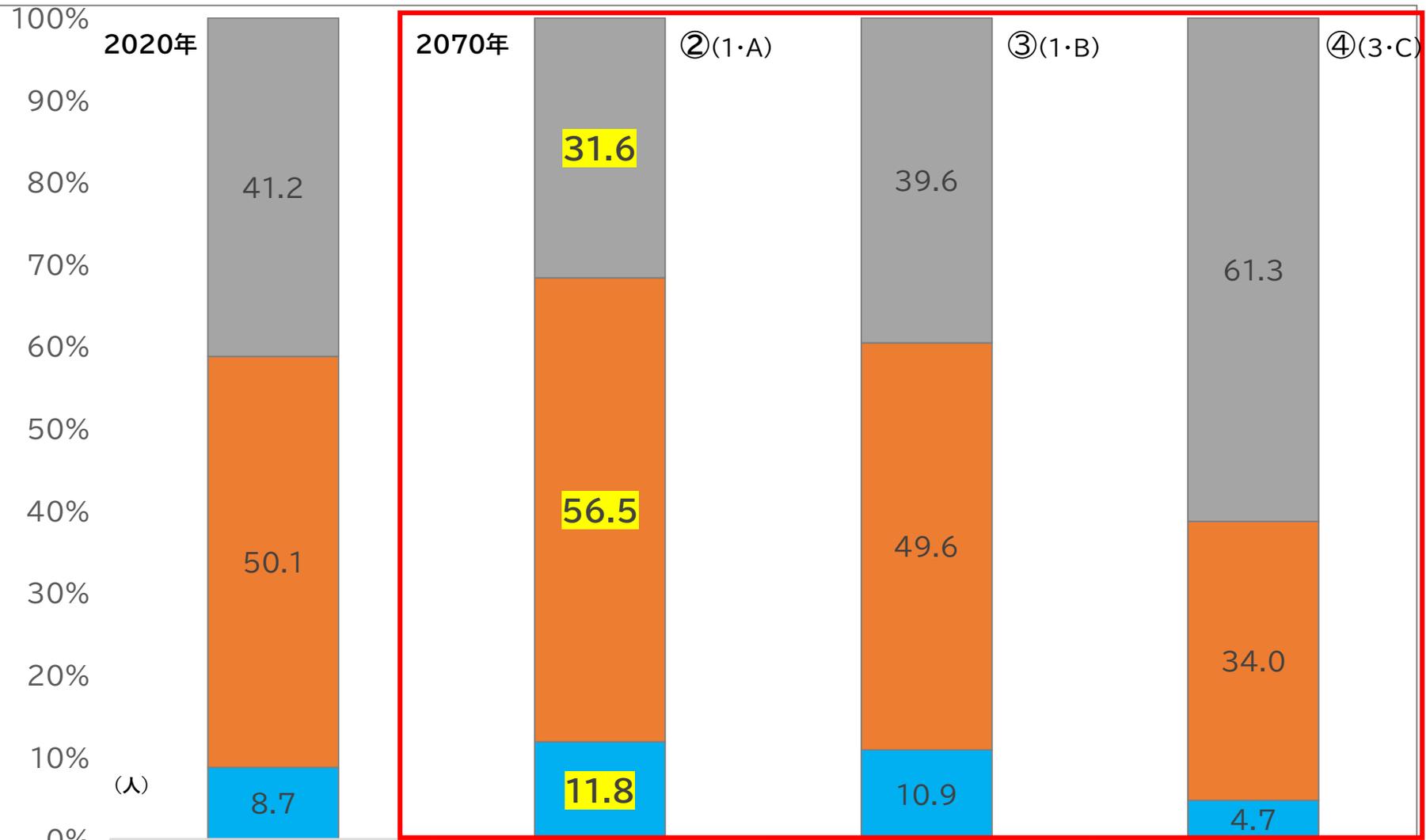
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
社会増減	△461	△240	△374	△360	△281	△297	△377	△365	△222	△236

「人口の将来展望」見直し シミュレーション比較



	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
①現行:出生率2.1+社会増150人	46,057	42,269	39,213	36,776	34,762	33,210	32,049	31,073	30,363		
②見直し:出生率1.8+社会増150人	46,057	41,411	37,916	35,104	32,783	30,741	29,031	27,532	26,242	25,245	24,615
③参考:出生率1.8+社会減0	46,057	41,411	37,608	34,208	30,985	27,984	25,274	22,771	20,454	18,411	16,730
④参考:R5社人研推計準拠	46,057	41,411	37,301	33,326	29,532	25,932	22,559	19,350	16,327	13,617	11,291

年齢3区分別人口割合の比較



	現状(2020年)	②見直し:出生率1.8+社会増150人(2070年)	③参考:出生率1.8+社会減0(2070年)	④参考:R5社人研推計準拠(2070年)
■65歳以上割合	41.2	31.6	39.6	61.3
■15~64歳割合	50.1	56.5	49.6	34.0
■0~14歳割合	8.7	11.8	10.9	4.7

「2030年」に向けて、次期「志摩市創生総合戦略」策定

現行の第3期志摩市創生総合戦略は、令和7年度をもって計画の最終年度を迎える。国において「地方創生2.0」の考え方が示されている中、現在実施している新たな志摩市総合計画の策定と整合を図りながら、まちの持続可能な発展に資する、実効性の高い総合戦略を策定します。

- ◆ 新たな志摩市総合計画(計画期間:令和8(2026)年度～令和11(2029)年度の4年間)と整合を図りながら取組を推進する観点から、総合計画と総合戦略を一体的に策定する。
- ◆ 新たな総合計画・総合戦略に基づき、別途、具体的なプロジェクトを立案し、自然減・社会減対策の両輪から人口減少対策を加速させる。
- ◆ 策定した総合戦略について、総合計画と一体的に推進していく必要があることから、令和8年度以降の審議会のあり方について整理を行う。